

地域通貨

西部 忠

世界のあちこちで、地域通貨が出まわっている。地域通貨は国民通貨(日本なら円)と異なるいくつかの性質を持っている。特定の地域でのみ流通し、利子の付かない「お金」である。地域通貨を持っていれば、その地域では買い物もできるし、コーヒーも飲める。限られた地域でだけ使われるから、地域内の商店街・経済を活性化し、人と人のつながりや交流を深める効果もある。

地域通貨の仕組みは、たとえば、こんな具合である。一定の地域で暮らす人たちが集まって、地域通貨を発行する。通貨の名前は好きにつければいい。地域通貨の参加者は「提供できる」あるいは「提供してほしい」モノやサービスを、地域通貨参加者に配布されるリストに登録する。たとえば、植木の剪定せんていが得意な A さんは、労賃、労働が可能な時間帯などを付記して登録する。参加者のなかに植木の手入れをしたいと思います人がいれば、その人は A さんに連絡を取り、総費用や日時などを話し合う。このとき、報酬は地域通貨で支払われる。「提供できる」モノやサービスは新鮮な野菜であったり、犬の散歩であったり、野菜などの配達であったりと、多種多様である。

地域通貨は世界各地で 90 年代から急成長を遂げた。現在その数は約 3000。日本国内でも 2 年ほど前から活発化し、今では 100 を超える。北海道栗山町では、円の変わりに地域通貨「クリン」を使えるし、滋賀県草津市では「おうみ」という地域通貨が使われており、ともに日本の中で成功している事例だ。お互いの関係を疎遠で冷たいものにする普通の「お金」とは違い、地域通貨は参加者の間に信頼と協働の関係を築くのに役立つ。福祉・介護・環境関連のボランティア活動への謝礼が地域通貨で支払われ、地域的なボランティア活動の促進に貢献している事例もある。

地域通貨は、発行方式から大きく「紙幣型」と「記帳(口座)型」に

分けられる。「紙幣型」とは、発行委員会が独自のデザインやメッセージを印刷した紙幣を発行し、それが人々の取引を通じて次々と流通していく方式だ。一方、「記帳型」とは、参加者は紙幣の代わりに自分の通帳を持つ。口座は残高ゼロから出発し、モノやサービスを売ったときに黒字(プラス)、買ったときに赤字(マイナス)を記帳していく。取引時に赤字や黒字を通帳に記録した後で、確認のために相手の通帳にサインをする。地域通貨の管理者は、定期的に通帳を集計して元帳に記録し、誰がどれくらいの地域通貨を使っているかを集計する。

地域通貨を始めるには、まず中心メンバーが地域通貨の導入の趣旨や目的を明確にし、紙幣型か口座型かを決めなければならない。それぞれの方式には一長一短がある。紙幣型は、普通のお札と同じように使われるため、参加者が扱いやすく、使用の際の匿名性も保てる。その反面、発行量の管理が必要であり、偽造されやすいという短所もある。一方、記帳型では、参加者が必要に応じて赤字を持つことができる利点がある。取引・口座情報が公開されることが原則になっているので不正も起きにくい。反面、口座管理に手間がかかるという短所もある。近年、口座管理や取引記録を自動化するために、ICカードやインターネットも利用されている。インターネット上で地域通貨「Q」を発行している「Qプロジェクト」は、オンライン取引システムを採用している。80年代以降世界で広く普及してきたのは記帳型だが、日本ではその簡便さから紙幣型の地域通貨が多い。

地域通貨は、地元商店街、有機野菜サークル、エコロジー活動などの支援に役立てられる。いろいろな種類の地域通貨に参加できるようになれば、それだけ、自分の個性を複数の地域通貨で表現できるようになる。地域通貨の仕組みや規則について詳しく知るには、先行例を見るのが最適だろう。「地域通貨おうみ委員会」、「栗山エコマネー研究会」、「レインボーリング」、「Qプロジェクト」のホームページが活動内容を説明しているので、ぜひ参照してもらいたい。



各地の地域通貨